

〈研究ノート〉

コミュニティ・スクールの実践について

—青谷中学校区（鳥取市）の取組より—

小谷健一

The Practice of Community School  
-The Effort of Aoya Junior High School Area in Tottori City-  
KODANI Kenichi

キーワード：コミュニティ・スクール

Key Words : Community School

1 はじめに

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）制度は2004年9月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下地教法）の改正により導入された。鳥取市教育委員会では、学校運営協議会制度に準ずる形で、2014年度より鳥取市の実態に応じた「地域創造学校運営協議会」（以下協議会）の設置を開始した。設置校は協議会の設置等に関する要項により「地域創造学校」と呼称するものとされている。設置校数は、2017年4月1日現在で小学校7校、中学校5校となっており、2017年4月の地教法の改正により、学校運営協議会制度の導入校として位置づけられている。

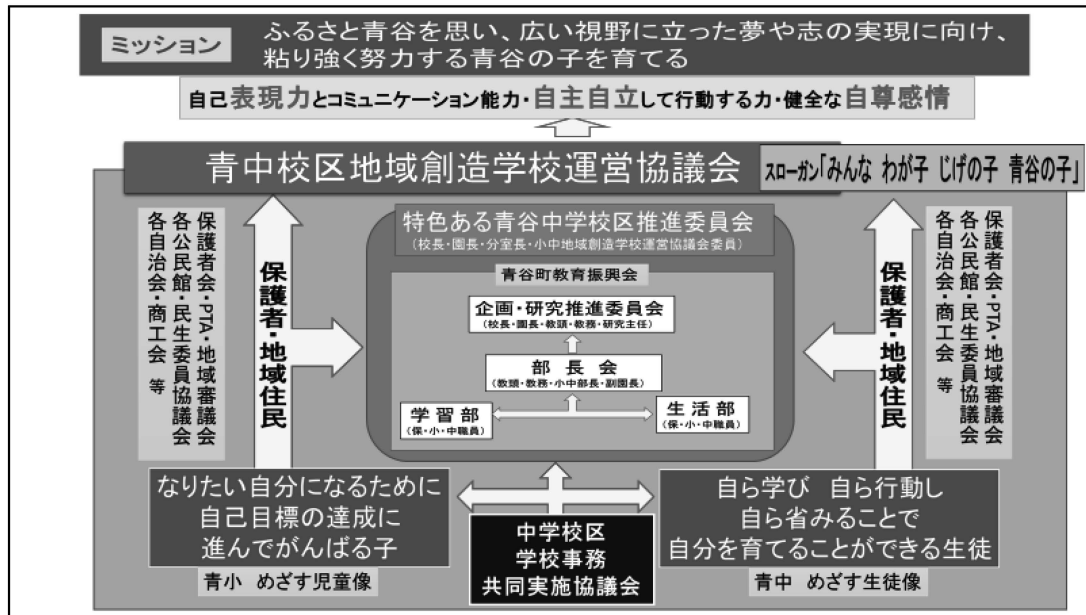
本稿では、2014年度より中学校区として設置されている青谷中学校区地域創造学校（青谷小学校・青谷中学校）の取組について紹介したい。

2 取り組みの実際 —2014年度の取組より—

(1) 全体構想

鳥取市では、学校運営協議会制度の導入に先立って、鳥取市内全中学校区（17校区）で「学力向上」と「学校不適應の解消」を主な目的とした「特色ある中学校区創造事業」を推進していた。この事業では、小・中学校等の校種間連携と学校・家庭・地域社会の連携・協働を重視して具体的な取組が進められていた。青谷中学校区では地域創造学校の取組と重なる部分があるということで、「特色ある中学校区創造事業」の組織や実践を活かしながら、新たにミッションや子どもに身につけさせたい力を掲げて、地域創造学校の取組を進めることにした。

青谷中学校区には小学校1校、中学校1校、さらには、高等学校1校、保育所1園がある。したがって、2014年度当初の協議会の委員構成は、小・中学校の管理職と教務主任、保育所・高等学校の園長と校長、地域住民等により構成され、合計24名である。また、具体的な取組を進める上で関わりが深いと考えられる地区公民館長5名がオブザーバーとして参加している。



(2) 具体的な取組

青谷中学校区では、協議会の取組を構想する視点として、「小・中学校協働の視点」「地域の力を学校に取り入れる視点」「地域で子どもを育てる視点」の3つの視点を掲げている。

①小・中学校協働の視点

この視点は、特に「特色ある中学校区創造事業」と関係が深く、小・中学校が連携して取組を進めるため、保育所・小学校・中学校教員により組織される「青谷町教育振興会」が企画・立案した内容が中心になっている。

○小・中学校を会場にした教員研修会

- ・小学校，中学校をそれぞれ会場にして，全小・中学校教員の参加のもと，年1回ずつ全学級の授業公開，研修会を開催した。
- ・長期休業（夏季休業）中に小・中合同研修会を開催し，道徳・特別活動に力点を置いた研修に取り組んだ。

これらの研修会には教員以外の協議会委員も参加している。

○小・中学生の交流・研修活動

- ・小・中学生の交流（異学年での学び合い）の一環として，中学校水泳部の生徒が小学生に水泳指導をした。
- ・小学校で小学生と中学生が一緒になってあいさつ運動に取り組んだ。この活動には地域の方も参加



している。

- ・「生き方講演会」として、青谷町出身で米国証券会社に勤務している方を招いて、小学校6年生と中学生対象の合同講演会を開催した。

②地域の力を学校に取り入れる視点

この視点は、今まで地域の方々から支援・指導を受けている教育活動を継続するとともに、学校運営協議会制度の仕組みや地域創造学校の目指すもの、具体的活動や成果についての情報発信も含んでいる。

○小・中学校共通の取組

- ・小・中学校の学校だより、ホームページを通して、学校運営協議会制度の意義や仕組み、地域創造学校のねらいや活動状況等を発信する。
- ・地域創造学校の取組を推進するためのスローガンを作成し、のぼり等を活用して家庭や地域社会への理解を図る。
- ・従来から取り組んできた地域をフィールドとした「体験学習」や「学校行事」、「地域の伝統産業」を活用した制作活動等を地域創造学校の活動に位置づけて取り組む。



○青谷町教育フォーラムの開催

- ・講演会やシンポジウムを通して、広く地域社会に対して学校運営協議会制度の理解を図り、地域創造学校の活動への関心を高める。



○民生児童委員協議会との協働

- ・地域での子どもたちの状況、学校での子どもたちの様子等について、お互いに理解を深め、連携・協働を目指す。



③地域で子どもを育てる視点

この視点は、地域で子どもたちに役割や活躍の場面を設け、子どもたちの力を引き出したり自尊心を高めたりするとともに、地域社会全体で子どもたちを守り育てていこうとするものである。

○地区運動会 (5地区)

- ・青谷町内は5つの地区から構成されている。各地区で毎年9月に地区運動会が開催される。以前は小学校の運動会と共催されていたが、学校統合により、地区単独で開催されることになった。運動会には基本的に小・中



学生は全員参加とされ、中学生は全員が大会役員となる。現在では、「中学生抜きでは運動会ができない」と地域からの信頼がとて厚い。中学生もそれに応えるかのように活躍している。

○公民館行事

- ・各地区公民館では地区文化祭で小・中学生のダンス等の発表の場が設けられている。以前は学校の学習活動で制作された作品等の展示が中心であったが、小・中学生が公民館に集まって練習したり、地区の伝統芸能を学んだりして、公民館活動で学んだことが公民館行事に活かされている。



○子どもを見守る活動

- ・地区によっては、長期休業（夏季休業）中の子どもたちの生活の見守りを依頼する文書を、区長（自治会長）・公民館長・育成部長連名で区民あてに配布するなど、地域全体で子どもたちを守り育てようという具体的な活動が見られる。

④ その他

○保育所・高等学校との連携

- ・協議会委員に保育所園長と高等学校長が入っていることもあって、保育所と小学校の子どもたちの交流活動、小・中・高等学校の児童生徒合同の講演会等も開催された。

○学校事務共同実施協議会の活動

- ・小・中学校学校事務職員が長期休業中の各地区公民館での子どもたちの様子等を公民館への取材を通して把握し、青谷中学校区学校事務共同実施協議会の発行する共同実施だよりで、小・中学校教員等へ紹介している。

### 3 成果と課題

協議会は、2014年度の取組の成果と課題として、主に以下のことを挙げている。

○成果

- ・学校・保護者・地域が共通に目指す青谷の子の姿、青谷の子につけたい力が確認できた。
- ・協議会、小・中学校の取組の発信に努めることができた。
- ・フォーラム、シンポジウムを開催し、子どもが地域の現状を認識したり、地域が子ども姿を見たりしたことは大きな前進である。

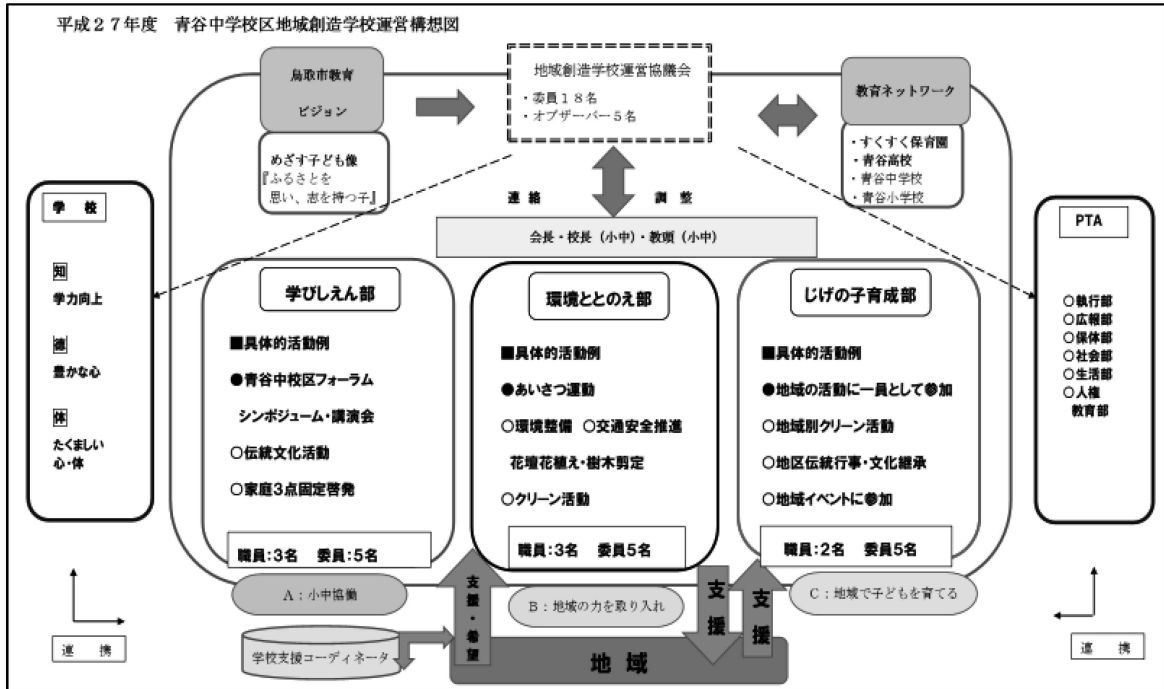
○課題

- ・取組が学校発、学校主導の傾向が強く、保護者・地域を受身にさせている。
- ・協議会の組織を見直し、動きやすく、活動が見えるものを求めていきたい。
- ・町内5地区の公民館等と連携し「子どもをお客さんにしない」「子どもも地域の一員として参画・貢献させよう」という考え方を大切にしていきたい。

### 4 課題解決を目指した取組

(1) 専門部会の設置

次年度は、協議会の取組を考える3つの視点それぞれに、学校教職員と協議会委員からなる専門部会を設け、より一層小学校・中学校・地域が一体となって取組を進めることになった。



学びしえん部 — 「地域創造学校の活動を広めよう・深めよう」

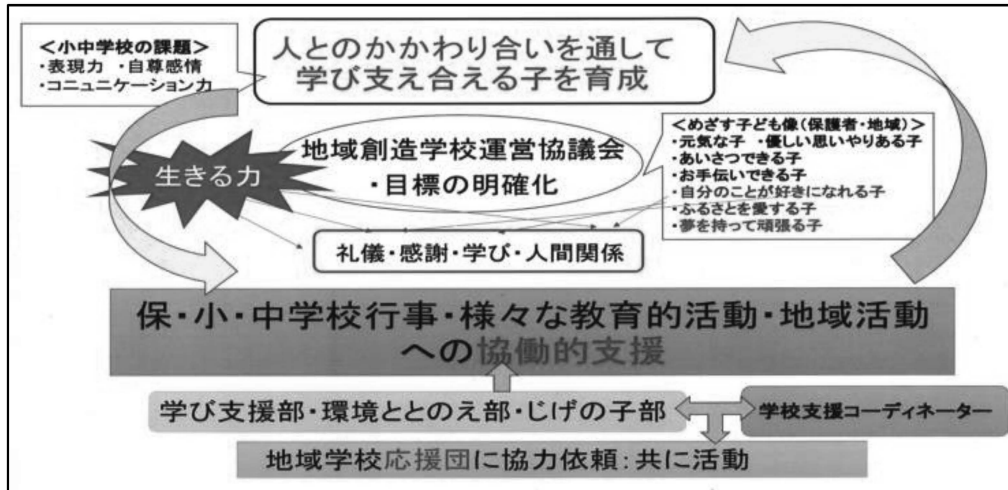
環境ととのえ部 — 「あいさつの輪を広げよう」

じげの子育成部 — 「じげで子どもと活動しよう」

各部で以上のような目標を掲げて活動が計画・実践された。

(2) 協議会の目指す目標の明確化と地域との連携強化

2017年度は協議会の目標を明確にして、どんな子どもを育てるのか、そのためにどんな力を身に付けさせるのかを具体的に示した上で、地域と目標を共有して取り組むようにした。



具体的な改善方針は以下の通りである。

**青谷中校区地域創造学校具体的改善方針**

**1 運営協議会を地域主体とした会にする・・・会長・副会長(地域委員)**

- 学校主体から地域主体へ
- 運営協議委員の役割・運営協議会の目的の確認

**2 教職員の意識改革・・・校務分掌の工夫(CS・町教振・学校3部会を整理)**

- 小・中学校＝校務分掌工夫、CS担当教諭→情報の共有→CSへの教職員意識の向上

**3 PTA意識の向上・・・地域応援団とともに活動(資源回収、花植え、挨拶運動等)**

- 小・中P代表運営協議委員→PTA総会・活動で情報発信→共に取り組む意識を向上

**4 地域応援団の実績を残す**

- 応援団となった人の名簿を作成・・・CS応援団人材バンクづくり(3部会部員)→事務局へ
- 各部員が中心となり写真を撮る→CSだよりで地域へ発信

教職員やPTAの意識改革・向上を図り、地域との連携・協働体制を組織的に確立していくことを目指すものになっている。

## 5 おわりに

青谷中学校区地域創造学校は、鳥取市が協議会の設置を開始した初年度から指定を受け、指定が終了した今年度も含めて4年経過している。この間、それぞれの年度で成果と課題を明らかにしながら取組の改善が続けてきた。まさに、PDCAサイクルによる改善を積み重ねてきたといえる。その結果、初年度からの大きな課題であった学校発、学校主導の傾向から徐々に抜け出し、学校・地域が一体となった体制、取組へと変わりつつある。

特に今年度は、協議会をより一層地域主体とした会にするとともに、教職員や保護者の意識改革を図り、学校への「支援」という考え方から地域と目標やビジョンを共有して地域と一体となって子どもたちを育む「連携・協働」を意識した取組へと改善がなされた。

国は、今後全ての公立学校においてコミュニティ・スクールを目指す方向性を打ち出しており、本中学校区の実践は、その過程も含めて、これから目指す学校の参考になるものと思われる。

小谷健一（鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター）

## 引用文献

2014年度 青谷中学校区地域創造学校資料

2017年度 青谷中学校区地域創造学校資料